

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日 令和3年9月17日
2. 認定事業者名 株式会社福邦銀行、株式会社福井銀行
3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

(価値観)

株式会社福邦銀行（以下、「福邦銀行」）と株式会社福井銀行（以下、「福井銀行」、福邦銀行と福井銀行を総称して「両行」という。）は、長きにわたり、共に福井県を主たる営業基盤とし、地域のみなさまに支えられながら活動してきた。それぞれが「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」、「幸せな人間生活と豊かな社会づくりへの貢献」を理念に掲げるなど、両行は今後においても福井県の活性化をその使命・役割とする地域金融機関である。

金融機関を取り巻く経営環境は人口減少や超低金利の長期化など、引き続き厳しいものとなることが予想され、一方で、福井県は中部縦貫自動車道の全線開通や北陸新幹線の敦賀延伸といった地域の発展につながる交通インフラ整備にかかる大きなイベントを控えている。

2020年3月13日には、両行が相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のためこれまで以上に質の高いサービスを提供していくこと、また目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かし、地域の持続的発展に寄与していくため、両行の連携、協働を目的として「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を開始した。

(ビジネスモデル)

両行は、包括提携に基づく連携、協働を進める中で、長期的な超低金利環境の継続や人口減少等の構造的な問題に加え、長引く新型コロナウイルスの感染拡大の継続など、厳しい経営環境の継続を見据え、Fプロジェクトの加速と深化、なかでも業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化に向けた取り組みの加速のためには、資本提携の早期実現が必要であるとの認識を共有し、2021年1月14日付で資本提携に係る基本合意書を締結し、両行で具体的な協議を続け、同年5月14日付で資本提携に係る具体的な内容に合意したことから、本資本業務提携契約の締結に至った。

両行は、本資本業務提携により引き続き地域における金融仲介機能を発揮してゆくために適切な自己資本を確保するとともに、Fプロジェクトにおける業務提携の更なる加速・深化として、両行におけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化が可能になると考えている。また、本資本業務提携後も両行の2ブランドを維持することで、それぞれの強みを活かした金融グループとして一層の地域経済の持続的発展への貢献や、これまで以上に質の高いお客さま向けサービスの提供に努めていく。

(戦略)

両行は、相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のため、これまで以上に質の高いサービスを提供していくこと、また目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かし、地域の持続的発展のため、F プロジェクトをさらに加速・深化させその効果を最大化させることを目指す。

① お客さまに対して

- (a) 商談会・セミナーの共同開催
- (b) コンサルティングの機能強化
- (c) ビジネスマッチング等の連携
- (d) 事業承継・海外進出等の支援
- (e) 商品・サービスの共同提案

② 地域に対して

- (a) キャッシュレス社会実現に向けた推進
- (b) 次世代経営者の育成支援
- (c) 次世代金融サービスの提供
- (d) 産学官・地域プロジェクトにおける連携
- (e) 地域シンクタンクの強化

③ 効果的・効率的な業務運営に向けて

- (a) 店舗戦略における連携（共同拠点）
- (b) ATMの効率的な運用
- (c) 本部機能、本部事務の共同化、共通化
- (d) サブシステム等の共同利用
- (e) 不動産の有効活用

④ 人の融合、未来に向けて

- (a) 次世代を担う人財による協働企画を通じた職員同士の心の融合と相互の成長
- (b) 地域価値向上に向けた推進企画
- (c) 職員向け研修の共同開催

(持続可能性・成長性)

福邦銀行は第三者割当増資を2021年10月1日に実施し、福井銀行がこれを引き受ける契約とし、福井銀行が取得する福邦銀行の議決権所有割合は51.98%となることから福邦銀行は福井銀行の連結子会社となる。両行が「1グループ・2ブランド」の方針のもと、お客さまとの本業（融資やコンサルティング、預金、金融資産形成など）に関する部門は両行独立（2ブランド）としつつ連携によりコンサルティングの機能強化や商品・サービスの共同開発等を行うこと、それ以外の部門は両行連携による業務の共同化・共通化を図る（1グループ）。このことから、主に福井県のお客さまに対し、これまで以上に付加価値の高い金融仲介機能およびコンサルティング機能を発揮し、かつ経営の効率化により地域に対し一層の貢献が図れ、地域より真に必要とされる金融グループを目指す。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施にあたり、両行の頭取と企画部門の役員・行員が参加す

る「Fプロジェクト推進委員会」のもと、あらゆる部門でのワーキンググループ（現在10のワーキンググループ）で協議を進め、両行1グループとしてその進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制を構築している。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2024年3月期には2021年3月期と比べて従業員1人あたり付加価値額を11%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2024年3月期において当行の有利子負債はキャッシュフローの10倍以内、経常収入が経常支出を上回ることを見込んでいる。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

地域の中小・中堅企業および個人をお客さまとした銀行業

<選定の理由>

両行は、福井県を主たる営業基盤とし、両行が相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のためこれまで以上に質の高いサービスを提供していくこと、また目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かし、地域の持続的発展に寄与していくため、両行の連携、協働を目的として「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を開始した。2021年5月には連携効果の加速と深化を目的に資本業務提携に係る具体的な内容に合意したことから、本資本業務提携契約の締結に至った。同年10月には福邦銀行は福井銀行の連結子会社となる。

両行が「1グループ・2ブランド」の方針のもと、お客さまとの本業（融資やコンサルティング、預金、金融資産形成など）に関する部門は両行独立（2ブランド）としつつ連携によりコンサルティングの機能強化や商品・サービスの共同開発等を行うこととし、それ以外の部門は両行連携による業務の共同化・共通化を図る（1グループ）。このことから、主に福井県のお客さまに対し、これまで以上に付加価値の高い金融仲介機能およびコンサルティング機能を発揮し、かつ経営の効率化により地域に対し一層の貢献に取り組むに至った。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

福井銀行が福邦銀行の第三者割当増資を引き受けることで、Fプロジェクトにおける業務提携の加速と深化、両行におけるシナジー創出の早期実現と効果の最大化が可能となる。

なお、お客さまとの本業（融資やコンサルティング、預金、金融資産形成など）に関する部門は両行独立（2ブランド）としつつ、両行連携によりコンサルティングの機能強化や商品・サービスの共同開発等を行うことで、お客さまに対し、これまで以上に付加価値の高い金融仲介機能およびコンサルティング機能を発揮することを目指すことから、当該事業再編による生産性の向上が当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、お客さまとの本業にかかる部門（営業部門・融資部門・一部企画部門以外の部門）以外の本部機能・人員を同一拠点に集約して、事務フロー・システム・ネットワーク等の共通化を図りながら効率的な業務運営を行う。

このことから、中期的に本部組織のスリム化、両行の店舗網の統廃合等が進み、経営資源の最適化を図る予定であることから、当該事業分野における過剰供給構造が懸念されるものではない。さらに、当該事業分野において、不当な金利、手数料等の引上げ等を目指

すものではないことから一般消費者および関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

・ 出資の受け入れ

福邦銀行は、第三者割当増資を実施し、これを福井銀行が引き受ける。その効力発生にて福邦銀行は福井銀行の連結子会社となる。

<第三者割当増資の概要>

払込日	2021年10月1日(予定)
募集株式数	普通株式 33,333,334株
払込金額	1株につき150円
払込金額の総額	金5,000,000,100円
福井銀行が取得する福邦銀行の議決権の数および議決権所有割合	議決権の数 33,333個 議決権所有割合 51.98%

<第三者割当増資を行う会社>

名称：株式会社福邦銀行

住所：福井県福井市順化1丁目6番9号

代表者の氏名：取締役頭取 渡邊 健雄

資本金：7,300,000,000円(増資後：9,800,000,100円)

<第三者割当増資を引き受ける会社>

名称：株式会社福井銀行

住所：福井県福井市順化1丁目1番1号

代表者の氏名：代表執行役頭取 林 正博

資本金：17,965,000,000円

(事業の分野又は方式の変更)

両行は地域の持続的発展のため連携、協働していくことを目的に2020年3月13日に包括提携契約(「Fプロジェクト」)を締結し、これまで「業務提携」では、各分野にて連携・協働をすすめてきており、一定の効果を出してきた。長期的な超低金利環境の継続や人口減少等の構造的な問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の継続など、厳しい経営環境の継続を見据え、「Fプロジェクト」における「業務提携」を更に加速・深化させ、シナジー効果の最大化・最速化を目指すために2021年10月に福邦銀行を福井銀行の連結子会社とし、両行は2ブランド体制を維持していく中で、各行の強みを活かしながら地域と両行の持続的発展に貢献していく。

両行は業務提携において、関係当局の認可・承認等を前提として下記の連携施策を展開していく。

【お客さま・地域に対して】

・ 観光地域商社の共同運営

北陸新幹線の敦賀駅延伸を見据えて、インバウンド向けの観光商品の開発ならびに販

売等を行う地域商社の共同運営等を通じて、交流人口をふやし、地域活性化に貢献する。

- ・人材派遣・人材紹介会社の共同運営

福井県内企業の人材ニーズに対して、外部の人材紹介会社との連携による専門人材の紹介や両行 OB・OG の派遣あるいは紹介する会社を共同運営し、両行のお客さまの成長・発展に貢献する。

- ・まちづくりの協働

自治体との連携を強化し、福井駅を中心とした北陸新幹線停車駅の駅前再開発事業へ参画する。

- ・地域内 M&A・ビジネスマッチングの協働

地域内の M&A を主導し、事業承継支援を強化することにより事業と雇用を存続させて働く場所・働く人を増やす。また、新たな販売先や仕入先等、お客さまの課題を解決できるビジネスパートナーを相互に紹介する。

- ・グループ会社の共同利用

福邦銀行のお客さまに対して福井銀行のグループ会社を紹介して多様なニーズに対応する。

- ・協調融資の共同アレンジ

複数の金融機関と協調して地域やお客さまの資金調達ニーズに対応する。

【効果的・効率的な業務運営に向けて】

- ・店舗戦略の連携強化

来店者数の減少や来店目的の多様化を受けて、営業エリア内における店舗の重複解消による店舗ネットワークの最適化を図るために店舗再編（Bank in Bank や Branch in Branch）をすすめ、人員再配置（営業・コンサルティング担当者拡充）による課題解決力の強化とコスト削減を図る。

- ・共同 ATM の拡充

キャッシュレス時代の到来を受けて、店舗内外での同一拠点における台数見直しとともに共同 ATM の設定をすすめ、利便性の維持とコストの削減を図る。

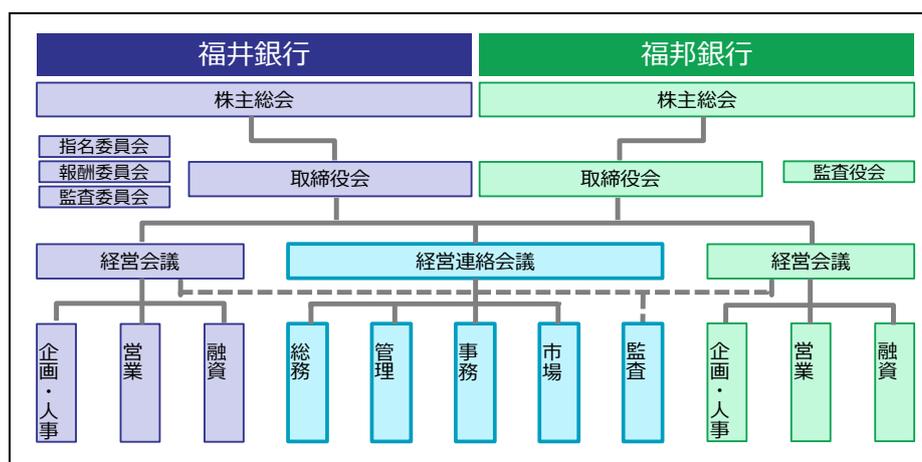
- ・営業店窓口端末の共通化（タブレット化）

事務の効率化とコストの削減を図るため、営業店に設置している従来の専用端末から共通タブレットへ移行できるサービスの導入を検討し、事務の効率化により捻出した時間をお客さまからの相談業務に充てることによりサービスの強化を図る。

- ・本部機能の統合

2 ブランドを維持する観点から、営業部門、融資部門、一部企画部門を除いた本部機能と人員を同一拠点に集約して一本化し、事務フロー、システム、ネットワーク等の共有化を図りながら効率的な業務運営を行う。その中で人員適正化を図り、創出した人員を重点分野へ再配置する。

【本部機能統合後のグループ組織図（予定）】



【人の融合・未来に向けて】

・ F デザインの推進

地域と両行の未来の創造に向けて、両行の一体感をデザインしていく取組みとして開始したF デザインを推進する。複数のテーマでの活動を通して、心の融合と相互の成長を図り、地域と両行の未来を創造（両行の理念を実現できる）人財の創出を目指す。

・ 共同研修・人財交流

1 年目から支店長クラスまでの階層別の研修や専門分野別の研修を共同で実施する。また、コンサルティングやシステム等の専門分野におけるトレーニーの相互派遣を実施し、両行職員の意識や文化の融合、専門的なスキルの習得を強化する。

こうした取組みを通じて、「1 グループ・2 ブランド」でのグループシナジーを最大限発揮することにより、2024 年 3 月期の業務収益全体に占める収益シナジーの構成比を 1.2%とすることを見込んでいる。

(2) 事業再編を行う場所の住所

福井県福井市順化 1 丁目 6 番 9 号
株式会社福邦銀行

福井県福井市順化 1 丁目 1 番 1 号
株式会社福井銀行

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

株式会社福邦銀行

株式会社福井銀行は 2021 年 10 月 1 日に株式会社福邦銀行が実施する第三者割当増資を引き受けることで株式会社福邦銀行の発行済株式総数の 51.98%を保有し、かつ筆頭株主となっており、関係事業者に該当する。

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

5. 事業再編の実施時期

(1) 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2021年10月

終了時期：2024年3月

(2) 毎事業年度の実施予定

別表2のとおり

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2021年9月末時点）

株式会社福邦銀行 415名

株式会社福井銀行 1,410名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社福邦銀行 358名

株式会社福井銀行 1,334名

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社福邦銀行 34名

株式会社福井銀行 103名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 0名（短期間での出向除く）

転籍予定人員数 0名

解雇予定人員数 0名

7. 事業再編に係る競争に関する事項

福井銀行が福邦銀行の株式に係る議決権の50%を超えて取得し、福井銀行の連結子会社となっても、両行の営む事業の属する事業分野において、引き続き適正な競争が確保される。

公正取引委員会における審査では、両行が競合する取引分野のうち、競争への影響が比較的大きいと考えられる「事業性貸出」について、中小企業を始めとする需要者にとって両行に代わる借入先の十分な選択肢がなくなり、両行が金利その他の取引条件をある程度自由に左右することが可能となるか否かという観点から、重点的に審査が行われた。

結果として、当該審査では、①大企業・中堅企業向け貸出においては、両行が主として福井県内に所在する需要者に対して貸出を行っていることなどから「福井県」を地理的範囲として画定・検討を行い、「企業結合ガイドライン」に照らし、一定の取引分野における競争を実質的に制限する水準にはないこと、②中小企業向け貸出においては、全般的な競争状況について、福井県を6の経済圏（嶺北、福井、高志・奥越、鯖江、武生、敦賀）と若狭地区に分けて画定・検討を行い、いずれの地域においても競争事業者が複数存在し、十分な牽制力を有すると認められることから、本事業再編計画に含まれる福井銀行が福邦銀行の株式に係る議決権の50%を超えて取得することは、需要者にとって一定の取引分野における競争を実質的に制限することにはならないと判断されている。

なお、本株式取得については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条の規定に基づき、公正取引委員会に対して令和3年5月17日付で届出を行っており、令和3

年6月16日付で排除措置命令を行わない旨の通知を受領済である。

別表 1

事業再編計画の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ト 出資の受入れ	①当該出資受入れ前の資本金の額 7,300,000,000円 ②受入額（うち増加する資本金の額） 5,000,000,100円（2,500,000,050円） ③受入れの方法 第三者割当増資を2021年10月1日実施 ④出資受入時と同時に資本準備金の減少 資本準備金を3,000,000,000円減少し、その他資本剰余金に振り替える	租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第17項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	両行は、相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のため、これまで以上に質の高いサービスを提供していくこと、また目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かし、地域の持続的発展のため、Fプロジェクトをさらに加速・深化させその効果を最大化させることを目指す。 ① お客さまに対して (a) 商談会・セミナーの共同開催 (b) コンサルティングの機能強化 (c) ビジネスマッチング等の連携 (d) 事業承継・海外進出等の支援 (e) 商品・サービスの共同提案 ② 地域に対して (a) キャッシュレス社会実現に向けた推進 (b) 次世代経営者の育成支援 (c) 次世代金融サービスの提供 (d) 産学官・地域プロジェクトにおける連携 (e) 地域シンクタンクの強化 ③ 効果的・効率的な業務運営に向けて (a) 店舗戦略における連携（共同拠点） (b) ATMの効率的な運用 (c) 本部機能、本部事務の共同化、共通化 (d) サブシステム等の共同利用 (e) 不動産の有効活用 ④ 人の融合、未来に向けて (a) 次世代を担う人財による協働企画を通じた職員同士の心の融合と相互の成長 (b) 地域価値向上に向けた推進企画 (c) 職員向け研修の共同開催	租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）

別表 2

事業再編の実施時期

年 度	実 施 内 容
2021 年度	2021 年 10 月 1 日 福邦銀行が福井銀行の連結子会社になる
2022 年度	該当なし
2023 年度	該当なし